

上場申請のための有価証券報告書  
( の部 ) の訂正報告書

株式会社アプレシオ

(旧会社名 株式会社アイエルワイコーポレーション)

## 【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（の部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成17年11月24日
【会社名】	株式会社アプレシオ （旧会社名 株式会社アイエルワイコーポレーション）
【英訳名】	APRECIO CO.,LTD. （旧英訳名 ILY CORPORATION LTD.） （注）平成17年8月15日開催の臨時株主総会の決議により、 平成17年8月15日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 馬場 正信
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目3番20号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03 - 5337 - 0031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 伸吉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目11番1号 日東星野ビル3階
【電話番号】	03 - 5337 - 0031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 伸吉

### 1【上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書の提出理由】

平成17年10月26日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（ の部）及び平成17年11月9日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書の記載事項のうち、平成17年11月24日開催の取締役会において第6期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表が承認されたため、これに関連する事項を訂正するため上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書を提出するものであります。

### 2【訂正事項】

第一部 企業情報 .....	1頁
第5 経理の状況 .....	1
財務諸表等 .....	1
(3) その他 .....	1

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等 (3) その他」における財務諸表については、\_\_\_\_を省略しております。）

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 【財務諸表等】

##### (3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

(訂正前)

第6期事業年度の第3四半期会計期間（平成16年10月1日から平成17年6月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続き並びに監査を受けておりません。

(以下省略)

(訂正後)

平成17年11月24日開催の取締役会において承認された第6期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表につきましては、「財務諸表等規則」に基づき作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査は提出日現在において未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1		641,561	
2. 売掛金			137,835	
3. 商品			8,341	
4. 貯蔵品			3,954	
5. 前渡金			525	
6. 前払費用			52,710	
7. 未収入金			18,773	
8. その他			3,455	
貸倒引当金			1,570	
流動資産合計			865,586	53.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		563,875		
減価償却累計額		100,294	463,581	
(2) 工具器具及び備品		69,019		
減価償却累計額		40,487	28,532	
(3) 車両運搬具		4,879		
減価償却累計額		3,512	1,367	
有形固定資産合計			493,480	30.5
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			366	
(2) その他			87	
無形固定資産合計			453	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			0	
(2) 破産更生債権等			6,676	
(3) 敷金保証金			238,291	
(4) 長期前払費用			17,217	
(5) その他			129	
貸倒引当金			5,676	
投資その他の資産合計			256,638	15.9
固定資産合計			750,572	46.4
資産合計			1,616,159	100.0

		当事業年度 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		163,115	
2. 1年内返済予定の長期借入金	1	144,120	
3. 未払金		83,622	
4. 未払費用		23,641	
5. 未払法人税等		7,623	
6. 未払消費税等		4,800	
7. 前受金		90,537	
8. 預り金		4,389	
流動負債合計		521,849	32.3
固定負債			
1. 長期借入金	1	256,042	
2. 預り保証金		31,500	
固定負債合計		287,542	17.8
負債合計		809,391	50.1
(資本の部)			
資本金	2	511,370	31.6
資本剰余金			
資本準備金		130,987	
資本剰余金合計		130,987	8.1
利益剰余金			
当期末処分利益		164,409	
利益剰余金合計		164,409	10.2
資本合計		806,767	49.9
負債資本合計		1,616,159	100.0

損益計算書

		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1. 直営店売上高		1,094,876		
2. フランチャイズ関連売上高		1,006,232	2,101,108	100.0
売上原価				
1. 直営店売上原価		997,212		
2. フランチャイズ関連売上原価		609,235	1,606,448	76.5
売上総利益			494,660	23.5
販売費及び一般管理費	1		349,672	16.6
営業利益			144,987	6.9
営業外収益				
1. 受取利息		25		
2. 受取協賛金		8,357		
3. 受取手数料		11,823		
4. その他		2,391	22,597	1.1
営業外費用				
1. 支払利息		3,988		
2. 新株発行費		1,025		
3. その他		53	5,067	0.3
経常利益			162,518	7.7
特別利益				
1. 店舗売却益		7,559		
2. 加盟店解約違約金		15,750	23,309	1.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	14,042		
2. 敷金解約損失		4,950	18,992	0.9
税引前当期純利益			166,834	7.9
法人税、住民税及び事業税			2,424	0.1
当期純利益			164,409	7.8
当期末処分利益			164,409	

売上原価明細書

(1) 直営店売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
店舗材料費			171,945	17.2
労務費			256,048	25.7
経費				
1. 地代家賃		196,448		
2. 減価償却費		37,787		
3. 消耗品費		40,494		
4. 水道光熱費		61,937		
5. 賃借料		35,938		
6. リース料		55,586		
7. 支払手数料		7,123		
8. 店舗使用料		18,000		
9. その他		115,902	569,218	57.1
直営店売上原価			997,212	100.0

コンテンツ (DVD、オンラインゲーム等のソフト) の賃借に係るものであります。

(2) フランチャイズ関連売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
商品売上原価			581,484	95.4
運営受託原価			27,751	4.6
フランチャイズ関連売上原価			609,235	100.0



キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		166,834
減価償却費		62,545
営業権償却		2,875
貸倒引当金の増加額		644
受取利息及び受取配当金		25
支払利息		3,988
敷金解約損失		4,950
固定資産除却損		14,042
店舗売却益		7,559
売上債権の増加額		74,649
たな卸資産の増加額		2,505
前払費用の増加額		27,087
未収入金の増加額		4,672
前渡金の増加額		525
仕入債務の増加額		114,951
未払費用の減少額		474
未払消費税等の減少額		2,077
預り金の増加額		13,005
前受金の増加額		85,622
その他		5,049
小計		354,934
利息及び配当金の受取額		25
利息の支払額		4,515
法人税等の支払額		1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,567

		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の預入による 支出		3
定期預金の払戻による 収入		20,000
有形固定資産の取得に よる支出		343,488
無形固定資産の取得に よる支出		28,757
店舗売却による収入		50,000
その他投資の取得によ る支出		165,460
貸付金の回収による収 入		1,105
長期前払費用の取得に よる支出		5,046
その他		348
投資活動によるキャッ シュ・フロー		471,302
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済によ る支出		92,925
株式の発行による収入		135,600
財務活動によるキャッ シュ・フロー		342,675

		当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
現金及び現金同等物の増 加額		219,939	
現金及び現金同等物の期 首残高		381,618	
現金及び現金同等物の期 末残高	1	601,557	

利益処分案

		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年 12月 30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
当期末処分利益			164,409
次期繰越利益			164,409

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品...最終仕入原価法 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 8年～15年            工具器具及び備品 3年～8年            車両運搬具 4年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法            なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費...支出時の費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することがきるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年 9月30日)	
1. 定期預金	30,000千円
上記資産については1年内返済予定の長期借入金 33,600千円及び長期借入金7,600千円の担保に供 しております。	
2. 会社が発行する株式の総数	普通株式 56,000株
発行済株式総数	普通株式 14,112.75株
3. 平成16年12月24日開催の定時株主総会において下 記の欠損填補を行っております。	
資本準備金	212,571千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は58.8%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は41.2%で あります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	32,910千円
給与手当	107,156千円
広告宣伝費	8,582千円
旅費交通費	20,537千円
支払手数料	76,115千円
貸倒引当金繰入額	2,557千円
減価償却費	1,991千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	11,667千円
工具器具及び備品	2,375千円
計	14,042千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度  
(自 平成16年10月 1日  
至 平成17年 9月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記  
されている科目の金額との関係

(平成17年 9月30日現在)

現金及び預金勘定	641,561千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>40,003千円</u>
現金及び現金同等物	601,557千円

2. 重要な非資金取引の内容

平成16年12月24日付で資本準備金212,571千円の取崩  
による欠損填補を実施しております。

(リース取引関係)

当事業年度  
(自 平成16年10月 1日  
至 平成17年 9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	44	11	32
工具器具及び 備品	438,296	107,670	330,626
車両運搬具	1,670	572	1,098
ソフトウェア	19,004	4,781	14,222
合計	459,015	113,036	345,979

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	111,406千円
1年超	243,664千円
合計	355,070千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当  
額

支払リース料	83,336千円
減価償却費相当額	76,607千円
支払利息相当額	8,839千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差  
額を利息相当額として、各期への配分方法は、利息  
法によっております。



( 有価証券関係 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成17年 9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
(1)取引内容及び利用目的	変動金利支払いの借入金について将来の取引市場での金利上昇が支払利息に影響を及ぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
(2)取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することがきるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
(3)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	契約締結時には、取締役会の決裁を受けることとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

当事業年度 (平成17年 9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)
繰延税金資産	
減価償却超過額	2,690
貸倒引当金繰入限度超過額	2,949
税務上の繰越欠損金	19,828
その他	1,017
小計	26,486
評価性引当額	26,486
繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	1.5
評価性引当額の増減	42.8
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5

( 持分法損益等 )

当事業年度 ( 自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者	馬場正信	埼玉県川口市		当社代表取締役	（被所有）直接45.6			リース債務保証 1	36,245		
								個人費用立替		立替金	501
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイエルジェイ	東京都北区	3,000	不動産賃貸仲介業	当社代表取締役馬場正信の配偶者の実兄が100%所有		店舗の賃貸借	店舗の賃貸借 2	29,537	前払費用	2,854
								店舗敷金 2		敷金保証金	3,000
								店舗礼金 2		長期前払費用	2,584

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信のリース債務保証については年間取引金額を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 リース債務に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 店舗の賃貸借に係る賃借料等であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

( 1株当たり情報 )

当事業年度 ( 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日 )	
1株当たり純資産額	57,165.84円
1株当たり当期純利益金額	11,692.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	
当社は、平成17年8月5日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が期首で行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	37,719.89円
1株当たり当期純利益金額	1,188.63円

(注)1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 ( 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日 )
当期純利益 (千円)	164,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	164,409
期中平均株式数 (株)	14,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 ( 新株予約権の目的となる株式の数 1,476株 )

( 重要な後発事象 )

当事業年度  
( 自平成16年10月 1日  
至平成17年 9月30日 )

( 公募による新株発行 )

平成17年10月26日及び平成17年11月8日開催の取締役会において公募増資による新株式発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 募集の方法

ブックビルディング方式による一般募集

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 2,000株

( 新株式発行後の発行済株式数

16,112.75株 )

(3) 発行価額

1株につき 238千円

(4) 資本組入額

1株につき 119千円

(5) 発行価額の総額

476,000千円

(6) 資本組入額の総額

238,000千円

( 増資後の資本金 749,370千円 )

(7) 申込期日

平成17年11月25日

(8) 払込期日

平成17年11月28日

(9) 新株の配当起算日

平成17年10月1日

(10) 資金の用途

全額新規出店資金に充当する予定であります。